

インターナショナルSOSは、誠実なサービスを通じて築き上げた高い評価と、それによって実現したビジネスの成果を誇りにしています。この信頼は長年かけて築いてきたものであり、持続することは当社の成功に不可欠です。

この規範は、すべてのプロバイダーに対し、インターナショナル SOS が期待する最高水準の倫理基準に則ったビジネス活動を徹底するために策定されました。

プロバイダーは、本規範を社内に周知し、従業員が本規範を適宜参照できるようにするための適切な措置を講じることが求められます。

インターナショナルSOSはプロバイダーとのビジネス関係を重視しており、プロバイダーには、少なくとも、次の基準を遵守するという当社の姿勢を共有していただくことが求められます。

1. 反汚職法令の遵守

プロバイダーは、インターナショナルSOSとの取引関係上、またはその他いかなる場合においても、英国贈収賄防止法および米国海外腐敗行為防止法、またはその他の世界各国の反汚職法を含む、国際的な反汚職法に違反する行為をしてはならないものとします。インターナショナルSOSは、賄賂、リベート、その他類似の不正または違法な支払いによって当社の倫理基準を遵守するプロバイダーのみを取引先として利用します。

プロバイダーは、国内および国際的なすべての贈収賄規制、並びに該当する反汚職法、規制および基準に準拠するものとします。プロバイダーは（直接的であれ間接的であれ）公的な行為に対して不正な影響を及ぼすために、または取引を獲得、維持を目的に不正な利益を獲得するために、有価物を提供または約束しないこととします。

2. 法令の遵守

プロバイダーの従業員および事業活動は、各国の法令およびその他すべての適用法律、法的要件を完全に遵守することが求められます。これには、競争法(反トラスト法)、貿易管理規定、および制裁制度が含まれますが、これらに限定されるものではありません。また、プロバイダーは、インターナショナルSOSに提供する商品やサービスが、適用されるすべての国際貿易関連法令、法廷要件、規制、その他の法的要件を遵守していることを保証します。

インターナショナルSOSは、欧州連合、シンガポール、英国、国連、米国、および当社が直接事業を行う各法域の制裁制度を遵守する基本方針を定めています。プロバイダーに対しても、上記の制裁措置に加え、その他の適用される制裁規則を、事業を行う地域内外において遵守

するよう求めています。インターナショナルSOSまたはその顧客にサービスを提供する場合、プロバイダーは該当する制裁措置を受けているいかなる法人、団体、個人、船舶とも取引をしてはなりません。

3. 機密情報および専有情報

プロバイダーはインターナショナルSOSの知的財産、企業秘密、その他の機密情報、専有情報または機微な情報に配慮しなければなりません。また、インターナショナルSOSとの契約に基づき、かつインターナショナルSOSの利益に資する場合を除き、かかる情報を使用または開示してはなりません。プロバイダーは、インターナショナルSOSの業務に関するすべての情報またはデータを、いかなる場合においても機密情報として取り扱うものとします。ただし、当該情報がプロバイダーの過失によらずして公知の事実となった場合はこの限りではありません。

4. データ保護およびプライバシー法

プロバイダーは、インターナショナル SOS の代理として取り扱う個人データが、不正な開示、アクセス、使用、または変更から保護されるよう、必要な措置を講じるものとします。そのデータは、関連するサービスを提供する目的に限定して使用されるか、適用のデータプライバシーおよびデータ保護法に準拠して使用されなければなりません。

5. 倫理的取引

顧客およびプロバイダーとの公正な取引は、インターナショナルSOSの健全なビジネス関係において必要不可欠です。インターナショナルSOSはすべてのプロバイダーに対し公平な評価を行うよう努めています。当社は、価格、品質、サービス能力、プロバイダーの信頼性および誠実性などの客観的な基準に基づいて取引を決定します。すべての請求書、財務決済、報告書は、当社とプロバイダー間の取引を正確に反映するものとします。

プロバイダーに対しても、同等の高い倫理基準を遵守し、誠実かつ公平に取引を行うことを求めます。プロバイダーは、契約義務の一環として、サプライヤーに対しても本規範を遵守するよう促すものとします。

個人が私的または個人的利益を持ち、それが意思決定に影響する可能性がある場合、プロバイダーは、潜在的利益相反について等しく開示するものとします。

6. マネーロンダリングおよび財務記録

プロバイダーは、マネーロンダリング防止を目的としたすべての適用法および規則を遵守するものとします。プロバイダーは国際法および規制に準拠して、財務記録および報告書を適切に維持するものとします。

7. 健康と安全

インターナショナルSOSと取引を行うプロバイダーは、当社の方針に一致した健康と安全への取り組みを維持することが奨励され、安全かつ健康的な職場環境を、全従業員に提供することが求められます。

また、インターナショナルSOSの施設にて現場対応を求めるプロバイダーの代表者は、インターナショナルSOSの安全基準を遵守しなければなりません。

インターナショナル SOS は、麻薬やアルコール等の禁止品目に関して、プロバイダーが書面による方針を策定し、それを徹底させることを求めます。

8. 緊急時の事業継続計画

プロバイダーは、自然災害、疫病、パンデミック、犯罪行為等による事業の中断に備えるものとします。これには、従業員の安全と健康を保護すること、また、そのような事象による商品やサービス提供への影響を最小限に抑えるための緊急計画が含まれます。

9. 職場における尊重および配慮

プロバイダーは、従業員等のさまざまな経歴、考え方、経験を尊重し、職場における相互尊重を奨励するものとします。また、年齢、障害、婚姻関係およびパートナーシップの有無、妊娠および出産、人種（肌の色、国籍、民族的または国家的出自等）、宗教や信念、性別（性自認）、または性的指向に関する差別的な行為を排除するものとします。

10. 現代の奴隷制

プロバイダーは、一切の強制労働、債務労働、または不本意な労働を使用しないものとします。すべての労働は、自主的でなければなりません。労働者は、身分証明書（例：旅券、労働許可証、または他の個人的な法的文書）の自己管理を許可されなければなりません。またプロバイダーは、雇用手続きおよび雇用期間を通して、労働者が雇用を獲得するための手数料やその他一切の支払いを行わないことを保証するものとします。プロバイダーは、労働者に対し適時に給与を支払い、支払いの基準を明確に伝えるものとします。

懲罰、精神的または身体的あるいはその双方を強いることは厳しく禁止されています。懲戒方針やその手続きを明確に定義し、それを労働者に対し伝達するものとします。

また、プロバイダーは、いずれの国または地域においても、労働に関する法定年齢未満の子どもを雇用しないものとします。

11. 環境への責任

プロバイダーは、該当するすべての環境法、規制、および基準を遵守すると共に、環境への潜在的なリスクを特定、排除するための効果的な仕組みを導入するものとします。

当社は、取引相手が提供する商品やサービスを通じて、地球規模の気候保護目標を支援し、また、環境負荷を意識しながら持続可能な形態で事業を運営することを期待します。

12. 遵守および違反

プロバイダーは、自身、または提供する製品やサービスに関する否定的もしくは不利な報道、または、インターナショナルSOSに関して否定的もしくは不利な報道につながる可能性がある事象または状況に気づいた場合、インターナショナルSOSに書面にて直ちに通知しなければなりません。

各プロバイダーは、その従業員および代表者が本規範を理解し遵守することを徹底する責任があります。

本規範の遵守不履行は、違反および状況の重大性によって、プロバイダーとの取引終了の根拠となる可能性があります。

用語の定義:

「**インターナショナル SOS**」とは、AEA International Holdings Pte. Ltd. とその関連会社を指します。

「**関連会社**」とは、インターナショナル SOS を支配、または支配され、もしくは支配下にある関係会社を指します。

「**支配**」とは、通常議決権を有する個人または法人について、資本金（法人・企業でない場合は、その他の所有持分）の 50%以上を直接もしくは間接的に所有すること、または契約等により、前述の個人または法人の経営機関の意思決定または日常の業務もしくは、経営を指揮する権限を法的または実質的に保有ことを意味します。

「**本規範**」とは、インターナショナルSOSのプロバイダー行動規範を指します。

「**プロバイダー**」とは、現在または将来において、インターナショナルSOSと契約する、もしくは契約している個人および/または法人を指します。これには、インターナショナルSOSの顧客の従業員、インターナショナルSOSの従業員、インターナショナルSOSのサービスに加入している顧客、または特定のプログラムのもとでインターナショナルSOSのサービスを受ける資格を有する顧客に対し、インターナショナルSOSが紹介する個人や法人を含みます。

本規範に関するご質問については、Compliance@internationalsos.comまでご連絡ください。

4.0 版 2025年3月3日付